



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社PRISM BioLab 上場取引所 東
 コード番号 206A URL <http://www.prismbiolab.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 竹原 大
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部長（氏名） 前田 倫宏（TEL）0466(53)8383
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期第3四半期の業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	215	—	△543	—	△496	—	△569	—
2023年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	△19.11	—
2023年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年9月期第3四半期の金額及び対前年同四半期増減率並びに2024年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。上記では2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	3,201	2,078	64.9
2023年9月期	1,211	1,148	94.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 2,078百万円 2023年9月期 1,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	265.7	△888	—	△914	—	△1,160	—	△37.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	31,354,800株	2023年9月期	16,104,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	—株	2023年9月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	29,808,267株	2023年9月期3Q	—株

- (注) 1. 2023年9月期末時点において、普通株式80,524株、A種優先株式20,000株、B種優先株式37,500株を発行しております。
2. 2024年2月14日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてについて取得することを決議し、2024年3月5日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてを同日付で消却しております。なお、2024年3月14日開催の臨時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
3. 2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
4. 当社は、2023年9月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2023年9月期3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象の注記)	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は独自の創薬基盤であるPepMetics技術を駆使して、これまで創薬が困難とされてきた標的であるタンパク質/タンパク質間相互作用 (PPI : Protein-Protein Interaction) を阻害する新薬を開発することを目指し、2つの臨床開発化合物と数多くのリード化合物を生み出しています。

当第3四半期累計期間におきましては、導出した2つのプログラムがそれぞれ第II相臨床試験を実施しており、自社開発事業では3つのプログラムの開発を進めつつ、共同開発事業でも2件の新たな共同研究契約を締結いたしました。また、第三者割当増資を実施したことに伴い、創薬技術の開発並びに創薬プログラムを推進するために組織及び機能の強化を図っております。

【自社開発事業】

(E-7386)

エーザイ株式会社 (以下、「エーザイ」という。) と共同創出した経口投与可能なCBP/ β カテニン相互作用阻害剤であるE7386は、ガン細胞の悪性化に関与するCBP/ β -カテニンシグナルをターゲットとし、免疫療法の主流である免疫チェックポイント阻害剤の耐性化メカニズムにも関与していることが示唆されているため、この新薬が実用化できれば、多くの患者様に貢献できると考えています。

2021年10月にはPOC(Proof of Concept)を達成し、現在は単剤での固形ガンを対象とした第I相臨床試験のほか、エーザイ創製の経口チロシンキナーゼ阻害剤「レンビマ®」との併用による固形ガンを対象とした後期第I相臨床試験、Merck & Co., Inc., Rahway, NJ, USAの抗PD-1抗体「キイトルーダ®」との併用による固形ガンを対象とした後期第I相/第II相臨床試験を実施しています。

(PRI-724)

当社が2008年に見出したCBP/ β カテニン阻害剤であるPRI-724 (ホスセンビビント) は、2018年5月に大原薬品工業株式会社 (以下、「大原薬品」という。) に導出し、2022年2月に終了した前期第II相臨床試験において効果が確認され、POCを達成しました。

HCV・HBV又はNASHに起因する非代償性肝硬変患者を対象として2023年4月に開始した第II相臨床試験を国内32施設で実施しています。

また、血友病合併HIVとHCVの重複感染に起因する肝硬変患者を対象に東京都立駒込病院を中心に実施されている第II相臨床試験において、2024年5月に最初の症例が登録されました。

当社の新たな自社開発プログラムは、「標的探索ステージ」において、疾患の治療に結び付くと考えられる創薬標的を慎重に調査・選定して新規プログラムとして開始しております。これらプログラムは、「ヒット化合物」の同定を目指す「ヒット探索ステージ」、見出された「ヒット化合物」の最適化により、動物での薬理作用の確認を指標とした「リード化合物」を目指す「ヒット最適化ステージ」、得られた「リード化合物」を「臨床化合物」まで最適化を進める「リード最適化ステージ」に分けております。

(FEP)

ガンで活性化されているシグナル経路が強く依存する“CAP依存的翻訳”に働くeIF4E/eIF4GのPPI阻害を目的とした4EBP1模倣化合物のプログラムで、「リード最適化ステージ」にて創薬研究が実施されております。eIF4E/eIF4GのPPIは、現在の治療では予後の悪いトリプルネガティブ乳ガンなどのガン細胞において、関連遺伝子の変異や過剰発現により活性化されていることが知られています。本プログラムから創出される新薬は、有効な治療薬が存在しない患者様に貢献できると考えています。

(その他の自社開発事業)

当社では、上記のFEP以外に2つの自社開発プログラムを、「ヒット探索ステージ」にて実施しております。また、新たな自社開発プログラムを立ち上げるための創薬標的の評価を継続的に進めており、2025事業年度には2つの新規プログラムの立ち上げを計画しております。

【共同開発事業】

第2四半期のEli Lilly and Company社(以下「Lilly」)との間での創薬に関する導出及び共同研究契約に続き、当第3四半期に2024年4月に小野薬品工業株式会社(以下「小野薬品」)とのライセンス契約を締結しました。今回の契約締結により、小野薬品の創薬ターゲットに対してPepMetrics技術を用いて開発候補化合物を共同で創製し、当社は契約に基づき、開発候補化合物をライセンスします。これにより、当社は小野薬品より契約一時金、共同研究費、マイルストーン、およびロイヤリティ等を受領する権利を得ます。

今期新たに締結したLillyおよび小野薬品との契約を含め、現在国内外7社と契約を締結しています。その中で5つのプログラムでは、当社とパートナー企業が一体となってプロジェクトチームを編成して創薬研究を進めており、1つは「ヒット最適化ステージ」、残りの4つは「ヒット探索ステージ」にて研究が実施されております。これら共同研究を拡大するため、引き続き他の国内外製薬企業との共同研究契約等の交渉を進めております。

また、2024年1月にはLillyをリードインベスターとする計1,500百万円の第三者割当増資を実施し、創薬基盤の拡充と研究開発活動の強化のために、優秀な人材の採用と研究設備に対する投資を進めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高215百万円、営業損失543百万円、経常損失496百万円、四半期純損失569百万円となりました。

なお、2023年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

また、当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況**(資産)**

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して1,989百万円増加し、3,201百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,936百万円、研究開発スペース増床に係る差入保証金が27百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して1,059百万円増加し、1,122百万円となりました。これは主に、Lilly及び小野薬品とのライセンス契約等に基づく契約負債が980百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ930百万円増加し、2,078百万円となりました。これは、四半期純損失569百万円を計上したことによる利益剰余金の減少があったものの、2024年1月に実施した新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ750百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2024年7月2日の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,943	3,070,855
売掛金	-	16,107
前払費用	17,929	30,237
未収消費税等	40,248	32,211
その他	5,482	10,642
流動資産合計	1,197,604	3,160,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	126	690
減価償却累計額	△126	△690
建物(純額)	0	0
機械及び装置	21,210	22,479
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,209	△22,479
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	43,479	91,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,479	△91,628
工具、器具及び備品(純額)	0	0
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	13,821	41,223
投資その他の資産合計	13,821	41,223
固定資産合計	13,821	41,223
資産合計	1,211,426	3,201,277
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,210	31,156
契約負債	13,157	993,314
その他	48,872	98,168
流動負債合計	63,240	1,122,638
固定負債		
資産除去債務	170	170
固定負債合計	170	170
負債合計	63,410	1,122,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,246	762,246
資本剰余金	1,628,566	2,378,566
利益剰余金	△493,220	△1,062,767
株主資本合計	1,147,591	2,078,045
新株予約権	423	423
純資産合計	1,148,015	2,078,469
負債純資産合計	1,211,426	3,201,277

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	215,158
売上原価	86,891
売上総利益	128,266
販売費及び一般管理費	671,395
営業損失(△)	△543,128
営業外収益	
受取利息	12
為替差益	60,515
固定資産受贈益	155
その他	255
営業外収益合計	60,939
営業外費用	
株式交付費	6,832
上場関連費用	7,375
その他	30
営業外費用合計	14,237
経常損失(△)	△496,427
特別利益	
固定資産売却益	99
特別利益合計	99
特別損失	
減損損失	72,312
特別損失合計	72,312
税引前四半期純損失(△)	△568,639
法人税、住民税及び事業税	907
法人税等合計	907
四半期純損失(△)	△569,546

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年1月22日付で、Lillyをリードインベスターとする計1,500百万円の第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が750百万円、資本剰余金が750百万円増加し、第3四半期会計期間末において資本金が762百万円、資本剰余金が2,378百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	—

(セグメント情報等の注記)

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(新株式発行及び株式の売出し)

当社は、2024年7月2日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年5月27日及び2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり公募による新株式の発行を実施し、2024年7月1日に払込が完了いたしました。

- (1) 募集方法：ブックビルディング方式による募集
- (2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 4,000,000株
- (3) 発行価格：1株につき 450円
- (4) 引受価額：1株につき 414円
- (5) 資本組入額：1株につき 207円
- (6) 増加する資本金の額：828,000千円
- (7) 増加する資本準備金の額：828,000千円
- (8) 引受価額の総額：1,656,000千円
- (9) 払込期日：2024年7月1日
- (10) 資金の使途：①自社開発プログラム及び創薬基盤の開発にかかる研究開発費、②生物評価系設備及び化学系設備の購入費に充当いたします。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年5月27日及び2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しについて、以下のとおり同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を実施し、2024年7月31日に払込が完了いたしました。

- (1) 募集方法：第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）
- (2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 600,000株
- (3) 割当価格：1株につき 414円
- (4) 資本組入額：1株につき 207円
- (5) 割当価格の総額：248,400千円
- (6) 資本組入額の総額：124,200千円
- (7) 払込期日：2024年7月31日
- (8) 割当先：SMB C日興証券株式会社
- (9) 資金の使途：上記（新株式発行及び株式の売出し）(10)の使途と同様であります。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社PRISM BioLab
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社PRISM BioLabの2023年10月1日から2024年9月30日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2024年5月27日及び2024年6月14日開催の取締役会において公募による新株式の発行を決議し、2024年7月1日に払込が完了している。また、同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出に関連して、第三者割当による新株式の発行を決議し、2024年7月31日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。